

氏名（本籍）	崔 恩熙（韓国）		
学位の種類	博士（社会福祉学）		
学位番号	甲第82号		
学位授与の日付	2021年3月20日		
学位授与の要件	学位規則第5条第1項の規定該当		
学位論文題目	子ども・若者とかかわる地域活動が高齢者の生きがいを与える影響及び支援に関する研究—ジェネラティヴィティの視点から		
研究審査委員	主 査	後藤 澄江	日本福祉大学 特別任用教授
	副 査	原田 正樹	日本福祉大学 教授
	”	木全 和巳	日本福祉大学 教授
	学外審査委員	渡辺 秀樹	慶應義塾大学 名誉教授

## 論文内容の要旨

本研究の目的は、高齢者と子ども・若者がかかわる地域活動に焦点をあて、交流の場で共有する時間や支援者によるかかわり支援のあり方が、高齢者の生きがいにどのような影響を与えるかを明らかにすることである。また、ジェネラティヴィティの視点から考察することで、高齢者の生きがいを促す支援のあり方や高齢者の生きがい関連対策について示唆を得ることをねらいとしている。

（本文 186 頁，図表 42 点，引用・参考文献 154 点＜うち英文献 27 点＞）

- 序 章 研究の背景と目的
- 第1章 高齢者の生きがい及び高齢者と子ども・若者の交流に関する先行研究
- 第2章 高齢者の生きがいにおけるジェネラティヴィティ及び研究課題
- 第3章 交流の場の類型化と調査対象
- 第4章 高齢者インタビュー調査の概要と結果
- 第5章 参加高齢者の生きがい感の数値化
- 第6章 支援者インタビュー調査の概要と結果
- 第7章 高齢者の生きがいと支援者のかかわり支援の関係
- 第8章 高齢者の生きがい対策における子ども・若者との交流事業の意味と課題
- 第9章 考察
- 終 章 結論と意義

**序章（研究の目的と枠組み）**では、本研究の目的や研究枠組みを示した後、設定した3つの研究課題を明らかにするための研究方法を述べている。高齢者の生きがいへ与える影響としては、子ども・若者とかかわりによる直接の影響としての「高齢者個人レベル」（ミクロ）、交流の場を設定する機関や団体等の「地域社会レベル」（メゾ）、そして関連制度や施策として支援する「制度・政策レベル」（マクロ）があると想定したうえ、主に「高齢者個人レベル」のプロセスを中心としつつ、その変容に機関や団体（メゾ）等「地域社会レベル」がどのような影響を与えているかを探ることを本研究の主な分析範囲とした。

**第1章（高齢者の生きがい及び高齢者と子ども・若者の交流に関する先行研究）**では、高齢者の生きがいの概念及び高齢者と子ども・若者の交流に関する先行研究の検討から、高齢者の生きがいは、

過去と現在、そして未来に生きる価値や意味を与えるものであるが、従来、家庭を中心とした日常生活圏内での生きがいは過去と比べると期待ができにくいこと、また、子ども・若者との交流による高齢者への効果は、高齢期におけるジェネラティヴィティや生きがい感と深く関連しており、地域での高齢者と子ども・若者の交流活動が、高齢者の生きがいを促す可能性が期待されていることが把握された。

**第2章 (高齢者の生きがいにおけるジェネラティヴィティ及び研究課題)** では、高齢期のジェネラティヴィティは、子ども・若者への関心や交流への継続的な参加、子ども・若者との相互関係性の構築に影響しているという見解から、高齢者の生きがいの変容を明確にするための重要な視点であることが確認された。そして、ジェネラティヴィティが発揮されると、高齢者の生きがいは豊かになるとの前提のもと、本研究における3つの研究課題を提示した。

**第3章 (交流の場の類型化と調査対象)** では、交流の場に関する既存類型には研究上の限界があること、また、類型化にあたっては、高齢者と子ども・若者をつなぐ支援者の存在が重要であることを指摘のうえ、アメリカ・韓国・日本における交流の場を検討して、交流の場を構成する基本要素を見出した。基本要素のうち、「共有する時間」及び「支援者によるかかわり支援」の有無または多少は、子ども・若者とのかかわりから得られる高齢者の生きがいに影響を及ぼす可能性が高いという想定から、「共有する時間」と「支援者によるかかわり支援」の多少を軸として、支援者のいる交流の場を4類型に分類した。各類型の条件を示し、その条件を満たす調査対象を選定した。

**第4章 (高齢者インタビュー調査の概要と結果)** では、子ども・若者とのかかわりが高齢者の生きがいへ及ぼす影響を明らかにするために、各類型の参加高齢者を対象にインタビュー調査を実施し、McAdams and Aubi n (1992) によるジェネラティヴィティの展開過程及び要素を参考にしつつ、分析にあたっては、M-GTAを援用している。結果として、各類型の参加高齢者が、子ども・若者への関心段階と行動段階を経て意味段階に至るプロセスが示された。具体的には、類型Ⅰの高齢者は、若者や自己への肯定的な感情とともに、次世代が暮らしていく地域社会の未来を考える等の未来志向的な生きがいがみられた。類型Ⅱの高齢者は、かかわりが度重なるにつれて子どもの成長を感じ、祖父母のような見守りがみられた。類型Ⅲの高齢者は、子どもの純粋さから癒される等の感情が得られた。類型Ⅳの高齢者は、活動の達成感や情緒的な交流を感じており、自身の行動が子ども・若者の人格形成に有意義な影響を与えると認識していた。なお、各類型に参加している子ども・若者の声も聞き取り、各節の導入部に紹介している。

**第5章 (参加高齢者の生きがい感の数値化)** では、類型やジェンダーによる参加高齢者の生きがいへの影響を客観的に把握するために、本研究において試行的に作成したジェネラティヴィティを含む高齢者の生きがい感尺度を用い、参加高齢者の生きがい感の数値化を試みている。その結果、類型Ⅰと類型Ⅳの得点は広い範囲に分散している反面、類型Ⅱと類型Ⅲは狭い範囲に集まっていること、類型に関係なく高得点と低得点の高齢者の差は、次世代を意識した未来への積極的・肯定的態度をあらゆる項目の得点に深く関連していること等が示された。一方、この尺度では、参加高齢者の生きがいへのジェンダーによる統計的な有意差は得られなかった。

**第6章 (支援者インタビュー調査の概要と結果)** では、支援者は子ども・若者のかかわる活動を通して高齢者の生きがいを促すために、どのような役割を果たしているかを明らかにするために、支援者のインタビュー調査を実施した。分析では、質的分析法を参照した。類型Ⅰの支援者は、高齢者と子ども・若者の交流プログラムを企画し、両世代が交流できる多様な仕掛けを設けている。類型Ⅱの支援者は、同じ空間を共有することで自然な交流が生まれるという見解から、意図的・計画的な支援

は行わず、物品提供等の補助的な支援をしている。類型Ⅲの支援者は、お互い見慣れることを重視した活動の提供はしているものの、相互作用を促進するかかわり支援は行っていない。類型Ⅳの支援者は、相互理解等を求める世代間交流プログラムを企画し、意図的なかかわり支援を行っている。

**第7章（高齢者の生きがいと支援者のかかわり支援の関係）**では、第4章と第6章で示された調査結果を照合し、各類型の「関心-関心と行動の境界-行動-意味」の諸段階で展開されている高齢者の生きがいプロセスでの、支援者によるかかわり支援について検討している。そして、各類型の高齢者の生きがいに、それぞれの支援者によるかかわり支援が深く関係しているという結果を導いている。

**第8章（高齢者の生きがい対策における子ども・若者との交流事業の意味と課題）**では、第4章から第7章における検討結果を踏まえ、日本の高齢者の生きがい対策の中で子ども・若者との交流事業が拡大されてきているものの、なぜ、高齢者と子ども・若者をつなぐ支援者の役割やかかわり支援は重視されていないのかという批判的視点から、高齢者の生きがい対策の展開における、高齢者と子ども・若者の交流事業の意味や課題について検討している。高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者と子ども・若者の交流事業が用いられ、対策方針に従って政府からNPO法人や民間、住民等へと提供主体が拡大されてきた。また、高齢者の自己実現から、健康維持や介護予防を強調する生きがいのとらえ方への変化もみられた。しかし、高齢者の生きがいの内実やかかわり支援者の存在の必要性等については必ずしも重視されてこなかったことを指摘するとともに、政策上の課題として提示した。

**第9章（考察）**では、支援者による適切なかかわり支援があり、子ども・若者と親密な相互関係性が形成された高齢者は、次世代を意識するジェネラティヴィティの視点が強い生きがい感を得られること。ジェネラティヴィティの発揮は、積極的な参加や次世代を意識した未来志向的な生き方の強化につながることで、ジェネラティヴィティを発揮する高齢者の生きがいを促すためには、高齢者と子ども・若者との円滑な相互作用を通して親密な相互関係を目指すかかわり支援が求められること、そして、高齢者の生きがい関連対策においては、高齢者と子ども・若者とのかかわりの質を確保する対策への転換が求められること等を考察から導いている。

**終章**では、各章の整理及び結論とともに、本研究の意義・限界や今後の課題について述べている。高齢者と子ども・若者がかかわる交流の場において、共有する時間や支援者によるかかわり支援は、両者の相互作用・相互関係性を左右することを通して高齢者の生きがいに影響すること、また、子ども・若者がかかわる地域活動において、高齢者のジェネラティヴィティが発揮できるかかわり支援が重要であること、しかし、支援者によるかかわり支援のみでは限界があり、高齢者の生きがい関連対策においても心理的つながりを重視した対策が必要であること等を結論としている。なお、本研究は、地域における高齢者と子ども・若者とのかかわりに注目し、ジェネラティヴィティの視点から高齢者の生きがいのプロセスを検討している点、また、高齢者の生きがいを促す支援者によるかかわり支援の重要性を示唆している点から、学術的・実践的意義を持つとしている。

## 論文審査結果の要旨

### 1. 審査経過

2021年1月14日の大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻会議において、崔恩熙氏の博士学位審査請求論文が受理され、後藤澄江、原田正樹、木全和巳の3名による審査委員会が設置された。また、渡辺秀樹氏（慶應義塾大学名誉教授）を学外審査委員とすることが決まった。審査委員3名は、

それぞれに提出論文を査読したうえで2021年1月23日15:00より審査委員会を行い、本論文の概括的評価と論点について意見交換した。引き続き、崔恩熙氏への最終試験（口頭試問および学力の確認）を実施した。同日中に学内審査委員3名により最終試験の結果について審議し、以下の結論に達した。

## 2. 論文の評価

本論文の評価すべき点として、以下を挙げることができる。まず、地域における高齢者と子ども・若者とのかかわり活動、すなわち、地域を基盤とした世代間交流活動が高齢者のいきがいに与える影響について、包括的・実証的な研究を行っていることである。ここでは、ジェネラティヴィティや「支援者によるかかわり支援」という、日本の世代間交流活動を対象とした先行研究ではほとんど扱われていない独自の分析視点をを用いている。これらの独自の分析視点は、世代間交流に関する日米韓の先行研究を網羅的にレビューした結果として導きだされている点も評価できる。

つぎに、一次データを多様な方法を駆使して丁寧に収集したことである。とくに、本研究では交流の場の類型化を行っているが、設定した類型と条件が合致している交流の場を見つけ出すまで、候補となる交流の場への参与観察を重ね、そのうえで調査対象を最終的に決定するというプロセスを踏んでいる。

そして、膨大な収集データを質的分析するとともに、試行的に作成した尺度を用いて参加高齢者の生きがい感の数値化を試みてデータに対する客観性の担保を心がけている点は、申請者の分析スキルの確かさをうかがわせる。

さらに、導いた知見は学術的な意義とともに、実践的な意義や政策的な意義も見いだせることである。地域における高齢者と子ども・若者とのかかわり活動を当事者同士のかかわりや互助に任せるだけでは、高齢者の生きがいの本質には迫れないことを指摘するとともに、高齢者と子ども・若者とのかかわりを促す支援者や交流の場の構築のあり方、さらには、高齢者の生きがい対策の見直しへの具体的な方向性を示している。

一方で本論文には弱点や課題も見られる。高齢者が子ども・若者に具体的に何（知識・価値・技術）を大切なこととして伝えているか、その具体的な内容についての分析が物足りない。交流の場で高齢者が子ども・若者に伝えている具体的な内容の分析を深めるとともに、それらの時代性や日米韓比較の検討がなされることを期待したい。また、子ども・若者および支援者の年齢の影響を統制できていない。研究課題に照らして、各類型の条件を満たす交流の場を選定することを優先したため、子ども・若者さらには支援者の年齢階層が同一である事例を見つけ出すことが難しかったことによるものであると推察される。

学外審査委員の渡辺秀樹氏からは、以下の論文評価が得られたことを付しておく。

- ①論文構成が研究課題に沿って非常に体系的・総合的である。各項・各節を常に最終段落でまとめながら次に進み、作業をその都度図表に示し明快である。
- ②留学生という立場が十分に活かされ、比較社会的視野を背景にして先行研究の理論的な検討が行われている。そして、この検討を踏まえて研究課題の設定に堅実に進んでいる。
- ③「時間の共有」と「支援者によるかかわり支援」を軸として4つの類型を設定した上で、それぞれの類型にあたる高齢者へのインタビュー、さらには支援者へのインタビューという実証研究に進む手順は体系的である。
- ④4類型は「積極的つながり型」・「主体的自由交流型」・「見慣れる型」・「目的評価型」と名付け

られているが、新鮮な枠組みとして、世代間交流の研究分野に大きな刺激を与えるものである。

⑤本研究の示唆するものは、交流を支援する組織のあり方・その実践のあり方、さらにそれらを構成単位として目指される地域共生社会の創造に向けた政策的対応のあり方に及ぶ。個人・支援・政策への示唆は大きい。

そして、①類型ごとに選定される調査対象を今後さらに増やすことで、地域・年齢層・性別などによる結果の異同を明らかにしていくこと。②4類型を使って日韓比較をするには、類型ⅠからⅣまでを、それぞれ日本と韓国双方で対象とする必要があり、そのためには共同研究の可能性を探ること。③個々の対象における相互作用や相互関係性の変容のより詳細な検討や、試行的な計量的研究を進展させること。の3つを今後の課題や期待として示している。

以上述べてきた評価すべき点と弱点を総合した上で、本論文は本学の社会福祉学領域の博士論文に求められる水準を十分に満たしていると考えられる。

### **3. 最終試験（学力の確認）の結果**

2021年1月23日に、崔恩熙氏の最終試験（口頭試問および学力の確認）を実施した。はじめに崔恩熙氏が事前に用意した説明用資料を配布し、第1次提出および公開発表会後に指摘を受けて修正した箇所とともに、本論文で独自に明らかにした点や研究の意義についての説明がなされた。続いて、審査委員から本論文の意義や残された課題についての試問を実施した。一つひとつの指摘に対して、本論文において到達できている部分と残された課題を整理した上で真摯に応答した。子ども・若者や支援者の年齢、また、高齢者の性別を統制した上での日韓での調査の実施、そして、本研究の成果を福祉教育及び生涯学習の双方に位置づけること等については、氏の今後の研究に期待することで審査委員会の意見は一致した。最後に、学力の確認として英語力の審査を行った。本論文に引用されている英文献に関連した質問をしたところ、適切に応答がなされた。

### **4. 結論**

本審査委員会は、学位申請者崔恩熙氏は日本福祉大学学位規則第12条により博士学位（社会福祉学）を受けるにふさわしい者と判断し、合格と判定する。

以上